第9回 各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時　　令和8年10月23日（金） 午前9時00分より
場所　　産業文化センター7階 第1学習室
出席委員　　髙口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、阿部雄介委員、
熊﨑健二委員、嶋一樹委員、壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
欠席委員　　奥村篤委員、木村徹之委員

5．議事

議題1 「第8回検討委員会の振り返り」について
議題2 「学校適正規模・適正配置等に関する実施計画（案）」について

議事録（要旨）

議題1 「第8回検討委員会の振り返り」について
議題2 「学校適正規模・適正配置等に関する実施計画（案）」について

委員	ほとんど反対意見がないように思うので、この案で進めて良いと思う。 現在、青少年育成市民会議に携わっており、子どもたちのボランティア活動推進の一環として、ふれコミ隊を組成している。那加中学校区のふれコミ隊は、小学4年生から中学3年生までの子どもに加え、高校生や大学生も参加している。現在は所属する学校が分かれているが、義務教育学校となることで、1つの学校として、学校内での活動と地域での活動を結び付けやすくなる。義務教育学校化によって、子どもたちが地域と関わる上でも、よい環境が生まれると考える。地域に貢献する機会を創出し、地域と関わる場を設けることは重要である。
委員	社会教育委員の立場としては、地域の中で学校施設の存在は大きく、社会教育にとっても拠点となる場所が必要であり、地域の人が気楽に立ち寄ることのできる部屋を学校に設けてほしい。 個別の学校の検討段階においては、施設や部屋の在り方を具体的に検討する場が必要になってくるのだと思う。地域の声を取り入れ、それぞれの学校区で子どもたちを守り育て、社会全体で見守ることができるようになるとよい。
委員	楽しみである、賛成であるといった期待の声が多い。自分の子どもに新しい学校での教育を受けさせられないことを残念に思う声もあり、市民の多くは学校再編について前向きにとらえているように感じる。 岐阜市の教育委員会でも各務原市が全市的に義務教育学校になることについて話題になっている。 川島小学校・川島中学校のモデル校化については、現在の案では令和12年度頃にスタートすることが想定されているが、学習指導要領も同じタイミングで更新される予定になっており、注目度が高い。残り 2,3 年という限られた準備期間の中で、施設面だけでなく、地域との関わりや教員の働き方など、ソフト面の検討を進めることも重要となる。どのような子どもを育てるのか、そのためにどのようなカ

	リキュラムとするのかを具体化し、地域の理解を得ながら進めてほしい。どのような教員が集まるかも重要となる。可能であれば、意欲のある教員が参加できるという人事関係の仕組みも含めて準備を進めてほしい。 また、小中一貫教育の1つとして、学校間の交流を増やしてほしいという意見もある。義務教育学校になった年から始めるのではなく、移行前から準備を進めることが大切である。 義務教育学校にしてよかったと評価されることで、後続の学校再編への期待にもつながると思う。
委員	大きな批判は少なく、徐々に前向きな意見や期待が増えているように感じる。市民も保護者も期待が高いように感じる。 一方で、小学校の統合時期などが具体的になると、不安を感じる人もいると思う。個人的には事前の準備が特に重要だと感じる。学校関係団体にはPTAやふれコミ隊、コミュニティ・スクールなど、現在の各学校や中学校区ごとに組織された団体や活動があり、再編に伴う団体や活動の調整が必要となる。こうした細かな事項も丁寧に進めなければ、当事者が急な変化と受け止め、不安を感じる可能性が高い。2 年後の早期再編も含め、再編時期を示すことができたことはよいと考えるが、PTAをどうするのか、いつから話し合いを始めればよいのかなど、具体的な準備の進め方についてもフォローが必要だと思う。PTAでは夏頃に次の役員を決めるため、来年度から準備するのか、再来年度からなのかタイミングが分かると、関係者も同じ方向に向かって取り組みやすくなる。
委員	先ほどの学習指導要領の件については同意見である。 ロードマップでは自分の子どものタイミングには義務教育学校での教育を受けられないのが残念だと考えている人もいる。ハードのほか、子どもの学びをどうするかというソフト的な検討事項もある。モデル校を早い段階で進めることや、ソフトの面で義務教育学校ではこういう学校になると示し、見える化をしていくことも必要だと思う。 義務教育学校になってから取組を始めるのではなく、よい教育のソフト的な取組は先行して実施し、その内容を見える形で示すことができるとよい。学びを深めながら、段階的に再編につなげていくことが重要である。準備から開始までの期間は限られているため、子どもたちのために、ソフト面を大切にしながら進める必要がある。 ハードの面では、義務教育学校にどこまでの機能を持たせるかを検討することが重要となる。これまでの議論からも地域の人が学校と関わりたいと考えていることは明らかで、その基盤を生かした学校づくりを進めてほしい。ハードも含めて提案できるとよいと思う。最初に整備する学校での取組が、その後の学校へと波及し、市全体の再編が進むにつれて、より発展した計画にブラッシュアップされていくとよい。同じ建て替えを繰り返すのではなく、より良い形としてソフト面も変わっていけば、義務教育学校の取組のなかでも、先進的な学校づくりにつながる。
委員長	学校の再編は、地域やPTA、コミュニティ・スクールにも影響するものである。次期学習指導要領の動向も踏まえながら、準備を進める必要がある。 本日いただいた意見は、最終的に実施計画に反映できる部分は反映し、残され

	た課題や今後対応すべき事項として整理していただきたい。

議題２「学校適正規模・適正配置等に関する実施計画（案）」について

委員	町内の集まりでも学校再編が話題になることがあり、当初よりも地域に情報が浸透していることを実感している。資料 29 ページの学校区の調整について、隣の学校に通う方が近い場合や、通学路の安全面、自治会の区域と学校区が一致していない場所など、対象となる可能性のある区域について、市としても事前に把握しておくとよいのではないか。
事務局	学校区の調整については、実施計画案に示したとおり、地域の意見を聞きながら検討を進める考えである。これまでに市民説明会などで意見が寄せられた学校区以外にも調査が必要な場所があると考えられるため、次回の委員会で整理させていただく。 自治会境界と学校の区域をあわせることについては望ましいと考えているが、学校区には歴史的な経緯もあるため、市民の意見を聞きながら調整することが重要であると考えている。通学の安全等の観点から、教育委員会側から調整案を提示する場合もあると考えている。
委員長	学校区の調整が必要な区域については、次回の委員会で整理することとする。
委員	学校の建替には、おおむねどの程度の費用が必要となるのか。
事務局	義務教育学校の建替費用については、現時点で具体的な数値を示すことは難しい。先進地の視察の際に費用についても確認しているが、社会情勢の変化もある中で、参考となる費用を把握できるよう準備し、次回の委員会でお示しする。
委員	実施計画案は、児童生徒数や通学距離など、データとして示しやすい事項を中心に整理されていることで、数値としては対外的に理解しやすい内容になっている。 一方で、教育面や子どもたちにとってのメリットが分かるように、なぜ義務教育学校にするのかといった、その良さが伝わる資料が必要である。児童生徒数だけで説明すると、人数が少ない方がよいと考える人もいる。学校規模だけではない、教育内容や学校生活の面でのメリットを示すことで、保護者にも伝わりやすくなると考える。
事務局	教育委員会では、小中一貫教育推進事業としてソフト面に関する検討を並行して進めている。パブリックコメントや市民説明会の際に、実施計画案と併せて市民に示すことができるよう別途資料として準備している。同じタイミングで市民に説明出来るように進めているところである。
委員長	先進地の事例をまとめた資料についても、掲載を検討できないか。
事務局	先進地の許可が得られれば、先進事例を資料編の中に掲載し、基本計画の改定版と併せて、一つの各務原市学校再編計画として取りまとめることも一つだと思われる。
委員	これまでも若い世代の意見を聞いてきたが、パブリックコメントにおいても、幅広い世代の意見が集まるようにできるとよい。小中学生や大学生、子育て世代など、

	若い世代から意見を聞く仕組みがあるとよいと考える。
事務局	市民説明会やパブリックコメントについては、WEBサイトや広報紙で案内しているが、あわせて保護者向けの連絡ツールも活用し、関心のある保護者などから意見をいただけるよう周知する考えである。
委員	子どもの意見を聞くことは重要である。大人がかつて子どもだった頃の感覚ではなく、今の子どもたちが何を求めているのか、今後の学校づくりの検討で、どのような学校を望んでいるのかという視点を取り入れることは重要である。子どもたちが主体的に学校づくりに関わり、自分の意見が社会に反映された、認められたと感じられる機会があるとよいと思う。 また、学校の建替には費用がかかり、再編は長期にわたる取組となる。その間、市民が学校づくりへの思いを持ち続けられるかも重要である。どのようなまちづくりを目指すかという視点からも考えていく必要がある。
委員長	具体的な学校再編の検討にあたっては、子どもたちの意見を何らかの形で反映させることは重要である。若い市民や保護者への周知に加え、これから親になる世代の意見も聞く必要がある。 今後、若い世代からの意見を集めるという点で、市内大学の協力を得て、教育を学ぶ大学生などから意見を聞くことも考えられる。本実施計画とは別で、今後の進め方の参考として検討してもよいと思う。
委員	社会教育の観点からも、地域の課題について子どもたち自身が考える機会を設けることは重要である。少子化が進む中で、地域を子どもが育つ場として捉え、子どもたちが意見を述べることのできる場をつくることは、新しい取組につながると考える。
委員	学校が25校から11校になると、学校跡地をどのように活用するかも課題となる。他地域の活用事例を示す資料があると良い。跡地をどのように再利用したらよいかについても、子どもたちがどのように考えているのか、意見を聞きながら検討できるとよい。
事務局	学校跡地の活用は教育委員会だけで検討できるものではないため、いただいた意見は関係部署に共有させていただく。具体的な方法は決まっていないが、学校現場も巻き込み、子どもたちが学校を身近なものとして考える機会をつくっていきたい。学校再編に関する情報は市議会にも共有しており、引き続き情報共有を進めていく。
委員	本実施計画案に新たに付け加える必要があるものはないと考える。 実施計画案は、これまで議論してきた内容をまとめたものであり、今後、パブリックコメントなどを踏まえて調整していくことになると考える。 学校跡地の活用には、大学の誘致や中高一貫教育との連携など、様々な可能性が考えられる。地域のための利用だけに限定せず、教育環境やまちづくりの観点

	から、幅広く考えていくとよい。
委員	那加第三小学校の周辺には、保育所や中学校、高校があり、さらに大学もあり、学園都市のようなまちになっている。将来的には、こうした教育施設が集まる地域で、ソフト的なモデルとなる取組ができるとよりよいと思う。 将来を担う子どもたちが地域を離れていかないような地域づくりも必要である。子どもたちを中心に据え、その将来を考えた地域づくりにつながる計画となることを期待する。
委員長	広い意味で考えれば、今回の取組は、学校を再編すること自体がゴールではないという捉え方ができる。再編後の地域の活性化や子どもたちの将来を見据えることは重要な視点である。
委員	これまで地域との関わりについて考えてきたが、企業との関わりについては十分に考えていなかった。子どもには、将来、各務原市に戻り、地元の企業で働くことも選択肢として伝えている。市内にどのような企業があるかを知る機会を設け、新しい学校づくりにも地域の企業が関わり、子どもたちを一緒に見守ることができるとよい。将来、このまちに戻って暮らしたいと思えるよう、企業も含めた地域の関わりを広げてほしい。
委員	学校や地域の将来については、夢が広がる議論である。企業と学校をつなぐ仕事に関わったことがあるが、学校に貢献したいと考える企業がある一方、学校との関わりにはハードルがあると感じている面もある。企業は資金面の支援だけでなく、仕事の内容やものづくりについて子どもたちに伝えたいと考えているが、学校側がその環境を十分に生かし切れていない面もある。企業見学などを受け入れる際も、子どもたちにとって身近な経験や理解の程度を踏まえ、分かりやすく伝える工夫が必要である。学校再編を機に地域の企業も巻き込み、子どもたちとともに地域も成長していくことが大切である。将来、自分のルーツは各務原市にあると感じ、地域に誇りを持ってもらえるとよい。
委員長	本日いただいた意見の全てを実施計画に盛り込むことは難しいと思うが、地域や企業を巻き込みながら学校づくりを進めるという、重要な意見である。
事務局	学校では、総合的な学習の時間などを通じて、各学校が独自で取り組んでおり、キャリア教育の内容も増えてきている。以前より近隣の企業の方や保護者から仕事の話を聞く機会、企業研修など、地域や企業と関わる取組も広がってきている。義務教育学校への移行後も、それぞれの学校が独自性を持って取り組むことができる。いただいた意見は、今後、教育内容などのソフト面を検討する際に生かしていきたい。
委員長	本日いただいた意見の中には、大きな修正を求める意見はなかったと認識している。 本日示された実施計画案を基本として、パブリックコメントを実施する段階に進め

	てよいか確認したい。
	（全員賛成）